

コミュニティの活性化とソーシャルワーク ー視点を変えたアプローチの理解ー

日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科
(専門職大学院)

2008年度専門職大学院第5期生/木戸ゼミ
出井 小幸 高橋 史佳 高橋 美紀
武内 大輔 竹田 多美 田中 美保

1、はじめに

この研究はゼミ生の一人が夏期の実習の際、団地で「孤立」する人びとの事例を知ったことをきっかけとしてはじめた。

この団地の問題と、そこに関わる専門職の抱える問題は決して他人事ではないとゼミ生全員が話を聞いて感じた。専門職の抱える問題とは、地域の課題に对人援助を中心に考えるソーシャルワークの力だけでは限界になっていることだと考える。そこで地域社会の活性化を考えていく時にソーシャルワークはどのような役割が果たせるのか、実際に高齢化が進んでいる団地で地域再生活動している民間団体（プロジェクトA・NPO法人B）を訪問し考察した。

2、ゼミ活動・研究のテーマ

今回、ゼミでこのテーマを取り上げたきっかけとなったのは、実習中に学生の一人が出会った、団地での孤独死の事例であった。こうした出来事はこの団地に限らず、今の地域に関する課題の一つとして挙げられることが多い。

この出来事は人々が密接して住んでいる「団地」でありながら、それぞれが孤立して生活しているように感じた。またこの課題だけでなく、団地や地域をめぐる課題として、民生委員のなり手がいない、町内会もない、管理事務所では対応できない相談が入ってきた時、事務所職員も対応に困っている等の課題も現場では起こっている。このような現状を類似している場所で地域再生活動をしている民間団体がいくつかあることが分かった。对人援助を中心とするソーシャルワークだけでは

限界を感じたことから、地域の民間団体の取り組みから新しいシステム作りの方法を見つけようと考えた。そこで、2か所の民間団体にインタビューを行い、ソーシャルワークに取り入れられる視点を考察することとした。

インタビューを行うに当たり表1のように、マクロを地域・コミュニティの単位、ミクロを住民や当事者といった個人の単位、メゾをプロジェクトチーム・組織という単位に整理し、質問を設定した。今までは目の前の利用者、つまり、ミクロの視点からの援助を行っていたが、新たな視点を見出すために、ミクロ、メゾ、マクロの視点からニーズ、方法、効果を捉えることとした。

＜表1＞

	ミクロ (住民、当事者)	メゾ (組織、団体)	マクロ (コミュニティ)
ニーズ			
方法			
効果			
その他			

3、プロジェクトA

プロジェクトAは同じ地域を拠点にしているという共通点を持って始まった活動である。ある団地住民と大学教授らが「少子高齢化による課題を解決したい」という意識を共有できたことにより始まった活動であった。団地住民は、団地の空き室や商店街の空き店舗が目立っていることや、既存の地域資源にも疑問を感じており、大学教授らは少子化による学生数の減少の対策、地域貢献、学生の教育について何か出来ないかと考えていた。

Aの具体的な内容は、(1) ボランティア活動の参加等、一定条件を定め、学生が団地の空き室へ安く入居出来るようにする(2) 商店街の空き店舗でコミュニティカフェの運営(3) 地域通貨を発行する等であった。

Aの活動を行う中で意識されていたのは、「～してもらい、～してあげる」の関係ではなく対等

な協働関係を目指している＝“共に”の意識であった。また、それぞれの目的は異なるが、課題と感じているものが共有し協働することで、共通のプロジェクトを通じ、結果としてそれぞれの課題の解決に向かっているのである。

Aでの団地住民と大学の関係をソーシャルワークに置き換えると、図1のようなパートナーシップの構図が描ける。

これまでのソーシャルワークでもパートナーシップという概念は存在していたが、図2のbeforeの図に示すように支援者と利用者間で双方向のやりとりで終始していたように思われる。ところが、このAではafterの図のように同じ目標に団地住民と大学が向かうという構図がしっかりと意識されていたのである

こうして導かれた考察として、異なる立場でも協働を意識し、関係を醸成していくことがパートナーシップであると考えた。また、自分の弱み・課題も異なる立場のものとなつなぐことで、強み（ストレンクス）へと変えられるのではないかと考えた。

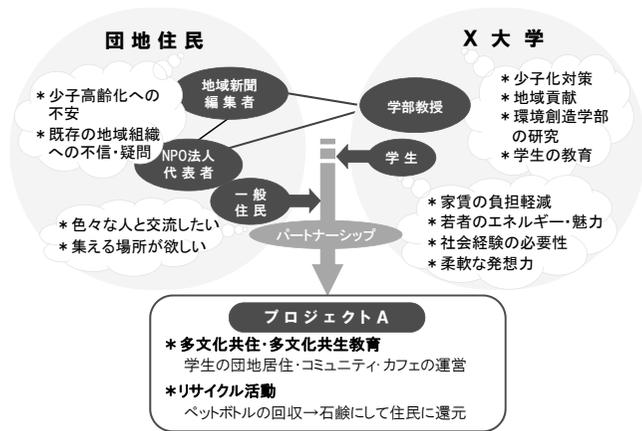
4、NPO法人B

NPO法人Bは、阪神淡路大震災での当事者経験・活動を通し、地域での孤立化を防ぐため、地域での交流の場づくりや認知症高齢者の家族会、電話相談といった地域に向けた事業を行っている団体である。とある集合住宅での交流の場づくりの活動から、図3のような循環された図が見えてきた。

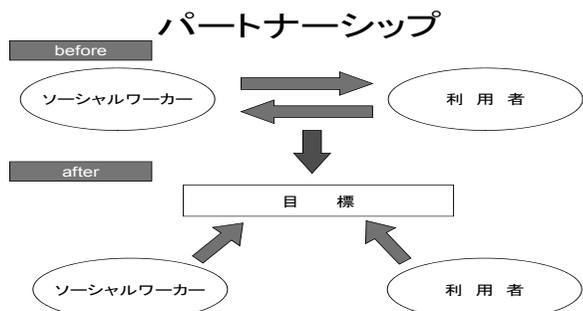
従来は当事者が「こうしてほしい！」と行政に訴え、行政が資源

〈図1〉

プロジェクトAの活動から見えてきたこと

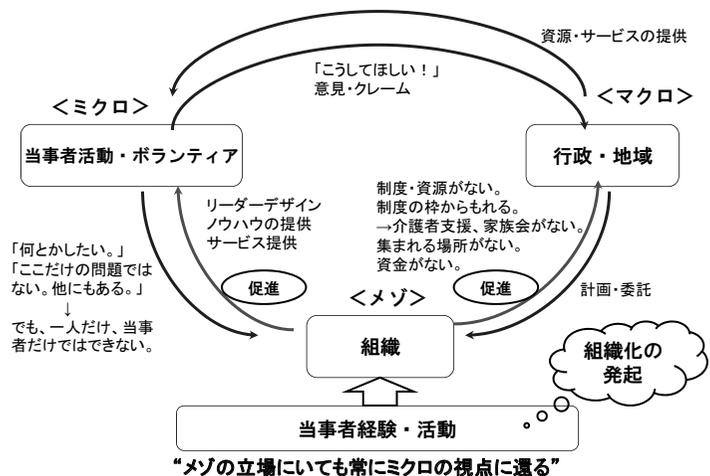


〈図2〉



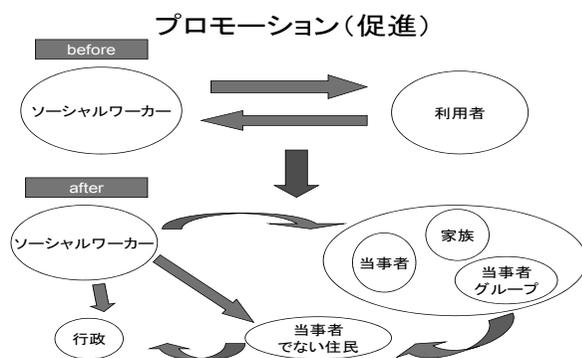
〈図3〉

NPO法人Bの活動から見えてきたこと



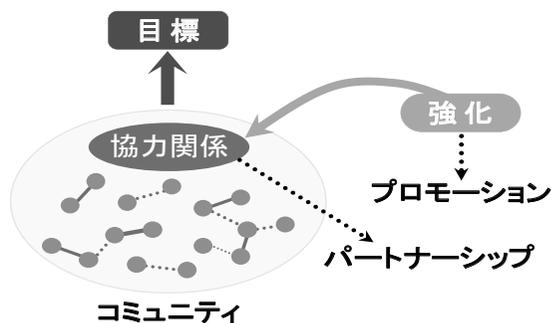
やサービスを提供していたが、この二者の関係だけではうまくいかないことがある。そこで、この集合住宅では、Bが関わることで、当事者の意向を踏まえた上で当事者自身の活動を促進している。Bはあくまできっかけをつくるだけであって、当事者自身の活動を促している。また、行政に現状を働きかけることで、地域での交流の場づくりに向けた活動を行政より委託されている。つまり、矢印は一方ではなく、循環していることがわかった。

〈図4〉



そして、このようにマクロを含めた視点でBは関わっているが、自らが当事者であったからこそ、常に当事者（マイクロ）の視点に還って支援を行っている。ここで、私たちはNPO法人Bは活動の起爆剤であると捉えた。Bは、意識があるが行動に移せない当事者同士をつなげ、活動に結び付ける、まさに起爆剤であると言える。点在している当事者同士をつなげ、活動に結び付ける、つまり、点が線となっている。また、当事者（マイクロ）に対してだけでなく、行政・地域（マクロ）に対しても起爆剤となっている。NPO法人Bの住民と行政やの働きかけをソーシャルワークに置き換えると、図4のように表せると考えた。

〈図5〉



従来のソーシャルワークではbeforeの図にあるような関係になりがちであった。しかし、促進（プロモーション）ということをより意識して働きかけていくことで、二者で完結していた関係が、afterのような展開していく関係になっていくと考えられる。促進は、初めて自転車に乗る時のことを例えに考えることができる。

初めて自転車に乗るとき、後ろを支えてもらって徐々に乗ることができるようになるだろう。この後ろで支えているのがソーシャルワーカーにあたる。支えがあるので安心して乗っていると、気が付けば、支えがなくても自転車に乗ることができるであろう。ソーシャルワーカーは当事者の力

を信じて見守り、支えが必要となれば手をのばすといった姿勢であるべきだと考える。それにより、活動を促していくことができる。そして、促進が発展する関係を生み、ソーシャルワーカーに循環し、その積み重ねがソーシャルワーカー自身の力の蓄積となると言える。そして、そこからさらなる支援と至ることが促進という概念を取り入れることで可能になる。

5、実践を通して

昨年度のゼミの活動、研究を通し、ソーシャルワーク実践における、「プロモーション」、「パートナーシップ」という視点を意識化することが出来た。

3月までの時点では、「プロモーション」「パートナーシップ」をソーシャルワーク実践に取り入れていくことを考えていたが、現在、ゼミ生それぞれが実践の場に出たことで、「プロモーション」

「パートナーシップ」「コミュニティ」の関係性について考えていかなければならないのでは、ということに気付いた。そして、実践を通して図5のような構図が導き出された。

図5に表されるように、コミュニティにおけるパートナーシップは、対ではなく、それぞれがつながっており、プロモーションは、パートナーシップをプロモートする、つまり、対等な協力関係を強化することになるのではないかと考えられた。そこには、「良いまちにしたい」という共通の目標がある。

コミュニティを良いものにしていくために、人との関係を繋ぐだけでなく、協力関係を強化していく視点があると考えられた。

私たちが、ソーシャルワーカーとして、目前の利用者に対して「この人のための」支援を毎日の実践の場で繰り返し積み重ねていくことは、単に利用者を支援やサービスの受け手にすることではなく、支援やサービスを受けていても自律的主体的な住民としての側面を尊重したいという願いがある。そのことが「コミュニティのために」という大きな目標に向かっていくのではないかと考えられた。

最後に、この研究で得られた視点を今の私たちの実践状況に照らし合わせてみたい。

ある学生は、行政のケースワーカーとして虐待の通報や相談を度々受け、地域包括支援センターや関係機関につないでいくことを積み重ねている。個別ケースのやりとりの積み重ねが、地域包括支援センター等との関係を強化し、連絡会の開催へとつながっていく。

このように、個別のケースから連絡会の開催といった「安心して暮らせるまちづくり」につながっている。

また、地域包括支援センターの社会福祉士をしている者は、民生委員から相談を受けることがある。その相談に対応していくことで、民生委員との関係が強化され、些細な問題でも相談を持ち掛けてくれるようになる。その相談に対応する中で民生委員とサービス提供事業者等、関係機関との関係も強化される。さらに、民生委員が中心となって運営しているサロンの情報交換会の開催にもつながっていき、サロン運営者同士の関係も強化されることとなる。

このように、ひとつひとつの実践を積み重ねていき、つながりが強化されることで、コミュニティが活性化されていくといえる。

今後も、このようにこの研究で得られた視点を意識して実践していきたい。